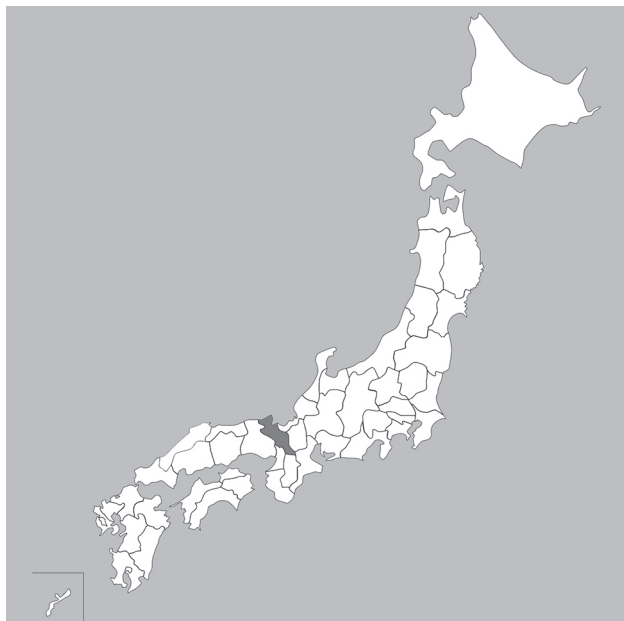


京都府 亀岡市



自治体基礎データ

人口（2018年5月1日 or 4月末） 89325人

面積 224.80km²

未就学児童数（5歳以下）と世帯数（平成30年4月1日現在）
4063人 ※世帯数集計資料無し

出生数 2016年度：597人 2017年度：586人

合計特殊出生率 不明

人口流出入数 2016年度：転入2421人 転出 2793人

2017年度：転入2461人 転出 2855

未就学児童の年齢別数と保育状況（2018年4月時点）

5歳児：1号認定 41人 2号認定 493人 在宅 不明

4歳児：1号認定 38人 2号認定 462人 在宅 不明

3歳児：3号認定 381人 2号認定 479人 在宅 不明

2歳児：3号認定 381人 在宅 不明

1歳児：3号認定 313人 在宅 不明

0歳児：3号認定 99人 在宅 不明

保育所待機児童数【保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育設置状況】

（2018年4月時点）

保育園：公立 8件、私立 7件

認定こども園：計 2件（公立 0件、私立 2件）

（幼保連携型 2件、幼稚園型 0件、保育所型 0件、
地方裁量型 0件）

幼稚園：公立 1件、私立 4件

子ども・子育て支援関連予算額

2016年度：266,275,593円

2017年度：310,198,120円

※子ども・子育て支援交付金ベース

それぞれの施策を進めるための庁内体制について（庁内組織数、参画部署名）

健康福祉部こども未来課、保育課、教育部社会教育課

子ども・子育て支援事業について（地域子育て支援13事業及び母子保健の実際）

【実施事業】

時間外保育事業、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）、利用者支援事業、妊婦健康診査、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業



亀岡市役所

1. 子育て世代包括ケアに関する計画と事業内容

(目標・方針) すべての子どもの育ちとすべての子育て家庭の支援を行ない、妊娠・出産から子育てまで切れ目なく支援することにより、一人一人の子どもが安全・安心で健やかに成長することができる環境を整備し、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する。生涯を通じ、心身ともに健やかに生活するため、健康的で規則正しい生活習慣を乳幼児期から身につけられるよう、生涯を通じた個人や家庭の健康づくりを推進し、その取り組みを後押しする環境として、地域ぐるみの健康づくりを推進する。

(計画) 第4次亀岡市総合計画(夢ビジョン)のもと、亀岡市子ども・子育て支援事業計画、かめおか健康プラン21(第2次亀岡市健康増進計画)に基づき、子ども・子育て支援事業や母子保健事業を総合的に推進している。

(事業) 母子保健・子育て世代包括支援事業

2017年の機構改革により、母子保健・子育て支援・子育て世代包括支援センターが、こども未来課に一体化され、保育課も保健センターに移転し、子育てに関する手続きが全てできる「子育てワンストップ窓口」を開設した。当事者との敷居を極力低くし、いわゆるグレーゾーンに加え、幅広く、ポピュレーションアプローチ的に寄り添う。産科とも連携。

当初民営で始めた子育て世代包括支援センターBComeが直営となり、保健センター(母子保健)と健康管理データベースの共有ができるようになり、全数把握を確実なものとしている。妊娠届出書でも、医療機関、子育て支援関係機関との個人情報共有について、当事者からの同意を求める質問を設けている。

母子健康手帳を交付時面談し、妊娠6カ月ごろの様子伺いの電話を入れる。その電話相談を通じて1~2割ぐらいの人が妊婦訪問を依頼してくる。新生児訪問には助産師が出向くが、産後の誘いかけにより件数が増加してきている。

ほぼ毎月ケース会議を実施、情報共有と対応の検討に努めているほか、地域子育て支援拠点事業担当、利用者支援事業担当、母子保健担当、BCome、母子・父子自立支援員、家庭相談員、民生委員・児童委員(主任児童委員)とネットワーク会議を開催、こちらでも情報共有などに努めている

2. 利用者支援事業

基本型7カ所(公立保育所5カ所、社会福祉協議会、NPO法人)と母子保健型1カ所(直営)の8カ所において利用者支援事業を実施。公立保育所を除く2カ所の基本型については、地域子育て支援拠点事業も委託。母子保健型(BCome)と基本型との連携事業として、パパママ教室を実施し、地域の相談拠点と早い段階からのつながり作りを行っている。

BComeでは京都府産前・産後ケア専門員養成講座の現場研修や視察も引き受けている。

3. 地域保健福祉をはじめとする地域づくりに対する自治体としての考え

亀岡市は、WHO(世界保健機関)が推奨する国際認証制度「セーフ

コミュニティ」として日本で初めて認証された自治体(これまでに国内では他に14自治体が認証取得)であり、国際基準の安全安心な地域づくりを進めている。

セーフコミュニティとして認証されるには、次の7つの指標を満たす必要がある。

指標1 分野を超えた協働を推進する組織があること。

指標2 すべての性別、年齢、環境をカバーする長期・継続的な予防活動をしていること。

指標3 ハイリスクのグループや環境に焦点を当てた予防活動をしていること。

指標4 入手及び活用可能な根拠に基づいたプログラムを実施していること。

指標5 外傷の頻度と原因を継続的に記録する仕組みがあること。

指標6 予防活動の効果・影響を測定・評価する仕組みがあること。

指標7 国内・国際ネットワークへ継続的に参加すること。

認証にあたっては、これらの指標を満たした取り組みをしているか審査員が審査するが、中でも「根拠に基づき協働で取り組む」ことが特に重視されている。

このため、亀岡市では救急車の搬送記録を独自に統計処理したり、市民アンケートを行ってケガや事故の状況を分析し、課題設定や効果検証を進めている。特に重視している課題は、乳幼児の安全、高齢者の安全、スポーツの安全、防犯対策、交通安全、自殺対策であり、それぞれに応じた対策委員会を設置して取組を進めている。

乳幼児の安全対策委員会においては、乳幼児4カ月児健診時に事故予防講座を行うなど、家庭内での事故を予防するための活動を進めている。

このほか全ての公立保育所、一部の小学校及び私立保育所においてセーフスクール(セーフコミュニティの学校・保育所版)の認証を取得し、安全な学校・保育所づくりを進めている。

4. 介護及び高齢者施策と子ども・子育て支援施策との連携事例の有無

産後サポート シルバーセンターで子育て支援者養成講座を受講した人による家事援助など。コーディネーターが訪問して派遣している。

高齢者サロンとの交流や出前ひろばでも高齢者との交流がある。

☆具体的な取り組みの中で、すでに家族の困りごとにまるごと対応している。

ケース検討会(父:難病、要介護状態、子:医療管理中、母:介護者)の実施

保健所、市保健センター、地域包括支援センター、訪問看護ステーション

ケース連携(祖父:要介護者、母:介護者、乳幼児)

市保健センター、市子育て世代包括支援センター、地域包括支援センター

5. 地域保健福祉に関する協議体について

ア) 協議体の有無

無し

6. 地域団体・市民活動団体・企業などとの連携の状況

1) 「子育て支援にかかわる実務者ネットワーク会議」

構成員：利用者支援事業「母子保健型」1カ所
利用者支援事業「基本型」7カ所
地域子育て支援拠点事業 6カ所
民生委員児童委員主任児童委員

こども未来課 こども支援係（家庭相談員） こども給付係（母子・父子自立支援員） 母子健康係（母子保健担当保健師、子育て世代包括支援センター担当者）

内容：会議（情報交換、研修）開催 年2回（平成29年度実績）

2) 「セーフコミュニティかめおか乳幼児の安全対策委員会」

構成員：民生委員児童委員協議会主任児童委員連絡会、京都府南丹保健所、京都第一赤十字病院、NPO法人亀岡子育てネットワーク、子育て支援センター、市立幼稚園、市立保育所、こども未来課、自治防災課（事務局：こども未来課母子健康係）

内容：乳幼児の安全対策委員会開催 年4回（平成29年度実績）

乳幼児保護者向け安全教育プログラム（外傷予防講習、啓発パンフレット・ポスター作成、アンケート調査など）の実施

7. 生活支援コーディネーター配置と人材養成についての、今後の予定

日常生活圏域：2018年度より7圏域から1圏域へ

協議体及び生活支援コーディネーター（以下SCという）の配置：1.5層に2名

配置形態：中間NPOから人をつなぎ、地域の中に新しい互助のしくみづくりに造詣の深いNPO関係者を選出して配置。

現在2名のSCには、市域全体における資源やその不足状況を把握し、必要となる新たな資源を地域とともに創り出すことを行ってもらっている。

現在のSCは今年度から新たに配置しており、これまでもSCは年度ごとにさまざまな理由から交代してきていることもあり、現状においては、配置をかけているこの2名が活動しやすい環境を整備していくとともに、必要な研修への参加などを通じた育成を行っていくこととしている。

これとは別に2層（まだ明確にどの領域を2層とするかは決定していない）におけるSC育成に向けた市民サポータープログラムも開始しており、今後は2層圏域の設定及び、市域全域における1.5層SC及びB型事業における第3層コーディネーター育成についても出来ることから育成を始めている。

参考：市民活動推進センター運営をNPO法人が受託。みんなのネットワーク

☆改定亀岡市地域福祉計画（平成28～32年度）

基本理念：つながり支え合う みんながともに輝くまち かめおか～絆づくり 人づくり 地域づくり～

基本目標：

1. 顔の見える関係づくりを進める「絆づくり」

地域の見守りネットワークの充実 地域の福祉課題の理解促進

生活困窮者への支援 社会的孤立の防止

2. 助け合いのできる地域を支える「人づくり」

市民参加による地域福祉の推進

生活支援サービス活性化に向けた担い手づくり 新たな担い手の育成支援をつなぐコーディネート機能の充実

3. 安全・安心に暮らすための「地域づくり」

災害時の助け合い活動の促進

安全・安心のための取り組み・情報共有・相談体制の強化

権利養護体制の充実

参考：関連プラン

・亀岡市いきいき長寿プラン（亀岡市高齢者福祉計画、第7期亀岡市介護保険事業計画）

・亀岡市子ども・子育て支援事業計画

・亀岡市障害者基本計画・亀岡市障害福祉計画

・かめおか健康プラン21（第2次亀岡市健康増進計画）

回答者：健康福祉部こども未来課

酒井敬仁さん

井尻紀子さん

浦井真由美さん

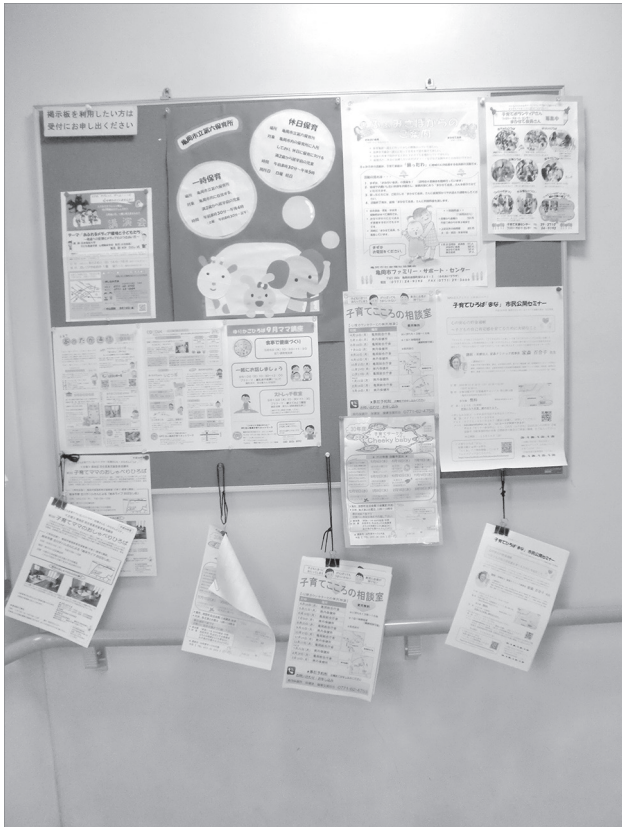
（健康福祉部高齢福祉課）

ヒアリングを終えて

大阪北部地震、西日本豪雨、台風21号・24号の襲来と、関西が例年になく大きな自然災害に見舞われた2018年。亀岡市でも、その都度被害を受け、西日本豪雨では川の増水により車ごと流される死亡事故もあった。保津川下りで有名どころだが、周辺が被災、修復には期間を要した。ヒアリングに伺った9月25日時点では、屋根をブルーシートで覆った民家もあり、保津川下りはまだ再開されていなかった。（10月23日に大阪府富田林市で地域人材交流研修会開催のため現地に2度足を運んだが、大阪北部地震の爪痕は、大阪南部の富田林市でも色濃く、交流会の時期でも、屋根をブルーシートに覆われた民家を電車の車窓から確認した。）

いくら備えをしても、天災での被害をなくすことは難しい。いかにして最小限に留めるか。ハード面の備え以上に、災害に見舞われたときにどう対応するかというソフト面の備えが重要だ。地域で暮らす人同士がお互いの安否確認ができる関係性を築けているかどうか、いざというときの助け合い行動にでられるかどうか。具体的には声かけや救助、避難の行動。亀岡市がセーフコミュニティ活動に取り組んでいることは、ヒアリングで知った。地域づくりの観点からも、重要なポイントのひとつと言えよう。小地域福祉にも力を入れている亀岡市だからこそセーフコミュニティ活動なのか、全市を挙げたセーフコミュニティ活動が小地域福祉を発展させるのか。改めてヒアリングしたい。

子育て世代包括ケアに向けて、亀岡市が保健センター内に子育て世代包括支援センターを設置したことは、ひとつのモデルケースとなる。同じ建物に、保健医療の部署と子育て支援の部署が同居することで、情報の共有がしやすくなり、専門機関に委ねたその後のフィードバックが行われ、当事者家族を切れ目なく見守ることが出来るようになった。連携しながらことに当たる経験を積むことで、お互いの信頼も生まれるだろう。BComeでは、育児と介護の同時進行＝ダブルケアについての相談も受けている。まだ対応できている自治体は多くない。こ



施設内ロビーの情報掲示板

特定非営利活動法人 亀岡子育てネットワーク

団体基礎データ

所在地 京都府亀岡市追分町谷筋 37-21

従業員数 15名（うち3名は社会保険あり）

事業概要

これまでの事業の歩み

事業会計報告

事業別利用者数と内訳

事業の運営体制（スタッフ数など）

実施事業サービスと法令との関係（ex. 介護保険、子ども・子育て支援新制度事業）

設置および運営財源

1. 主たる事業

親と子のほっこりスペース「ゆりかごひろば」（地域子育て支援拠点事業）委託

一時保育「りとつぼ」（一時預かり事業）補助

亀岡の子育て応援情報誌「Gyutto」 保育所・幼稚園、自治会の回覧年4回 10000部発行

亀岡の子育て応援メルマガ「Gyutto め〜る」

0・1歳親子room「COCOいく」利用者負担 子どもとの関わりを遊びの中で学ぶ。

各クラス月1回 ベビーマッサージ、交流の会など。

利用者支援事業（基本型）委託

2. ここに至るまでの経緯、きっかけ

在宅育児の孤独な環境を何とかしたいという思いから、19年前に亀岡市内の子育てサークルのリーダーが集まって誕生。月1回の子育て座談会や情報誌の発行などを続けていたが、「家にいる人にも子育て情報を届けたい」と、当時広がり始めたメールマガジンを利用して「あつたかめ〜る（現在のGyutto め〜る）」をスタートさせた。好きな時間に行って自由に過ごせる子育てひろばをもっと増やしたいという思いから、亀岡市の委託を受け、幼稚園の跡地で「ゆりかごひろば」をオープンしたり、「もっと気軽に利用できる一時保育が欲しい」と「りとつぼ」をスタートさせて来た。

スタッフ自身が自分の子育ての中で「こんなのが欲しかった!」というものをカタチにして来た。

3. 関わってきた人（キーパーソンを探る）、もの、おかね

現在、亀岡市子育て世代包括支援センター BCome 職員となっている田中美賀子さんが初代理事長で、多胡さんは2代目。

多胡さん自身は亀岡市以外から転入、子育て支援センターに日参していた。亀岡子育てネットワークに参加。印刷会社勤務経験を生かして「Gyutto」の取材、広告取りなどに奔走。

情報誌のコンセプトは「子育て世代と地域がつながること」。世代間の隔たりも有るが、旧住民と新住民の相互理解も重要で、課題となっている。

4. 運営のコツ、運営上で苦労していること

お金。

メールマガジンが安定運営できるようにするのが目下の課題。
ボランティアはいない。きちんと働けるようにしようと、雇用している。
ハローワークに募集を出したり、ひろばに顔なじみがない人を雇用している。利用者支援事業や地域子育て支援拠点事業を受託しているので、スタッフへの研修は必須。

5. 地域における連携体制とその実情

亀岡市や京都府などの行政機関、市内のすべての公立・私立の幼稚園、保育園、主任児童委員、自治会、子育て支援センター、子育てサークル、NPO 団体、一般企業など、事業を通じて地域の方々と一緒に。企業にはイベントや講座への協賛などをお願いしている。

6. 行政からの業務委託の有無

「ゆりかごひろば」（地域子育て支援拠点事業：亀岡市からの委託）

「りとつば」（一時預かり事業：亀岡市からの補助）

利用者支援事業（基本型：亀岡市からの委託）

回答者：理事長 多胡麻衣さん



亀岡子育てネットワークでは親子の居場所「ゆりかとひろば」も運営



亀岡子育てネットワーク発行の情報誌とリーフレット



亀岡子育てネットワークの事務所があるふらっと HOUSE



亀岡子育てネットワークではひととき保育あったか room りとつばを運営



亀岡子育てネットワーク情報誌